

令和 8 年度

第 1 回 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 次第

日時：令和 8 年 8 月 2 5 日

午後 1 時 3 0 分開始の長期総合計画

審議会終了後

場所：紀の川市役所 3 階 庁議室

1. 開会

2. 議題

(1) 会長・副会長の選任について

(2) 第 3 期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針等について

…【資料①、②】

① 第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方向性と国の総合戦略の変遷

② 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と見えてきた課題

③ 第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針
(地域ビジョン、基本方針、基本目標)

④ 今後のスケジュール

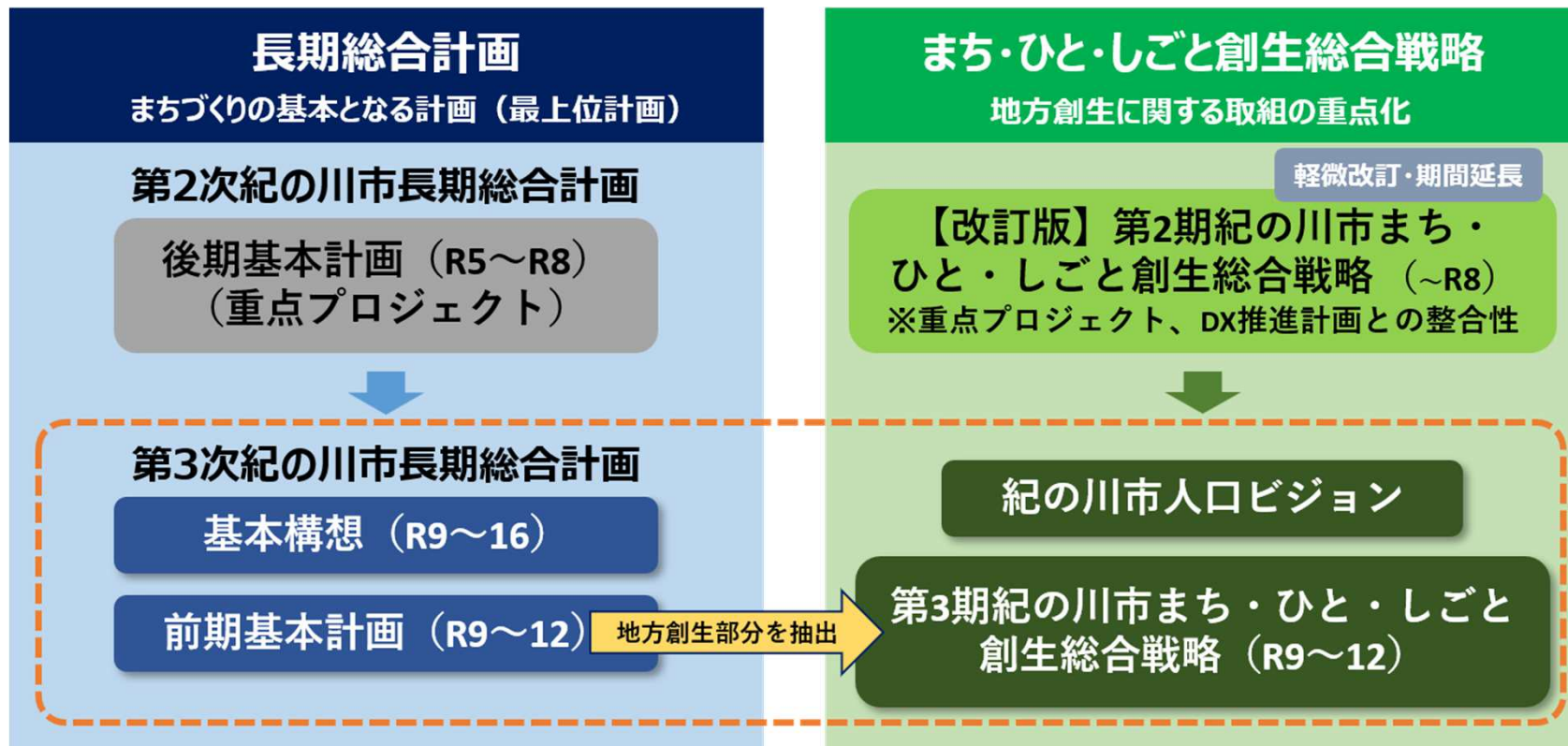
(3) その他

3. 閉会

第3期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針等について 資料①

▶第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方向性（令和7年度審議会 決定事項）

- ① 国、和歌山県の総合戦略を勘案するとともに、本市の総合戦略の進捗を踏まえ策定する。
- ② 「行政運営の非効率」や「市民への分かりにくさ」を解消するため、**長期総合計画と総合戦略を一体的に策定・推進**する。ただし、**それぞれの計画の独立性は保つ**ものとする。
 - ✓ 長期総合計画前期基本計画の**計画期間と同期（令和9～12年度）**し、一貫性のある施策を展開する
 - ✓ 「選択と集中」の視点をもって、長期総合計画前期基本計画の施策の中から、**地方創生（雇用の創出、移住・定住、子育て支援、DXなど）に資する施策を抽出**する
 - ✓ **両計画を同一冊子内にまとめ**、視覚的に施策の連動を分かりやすくする



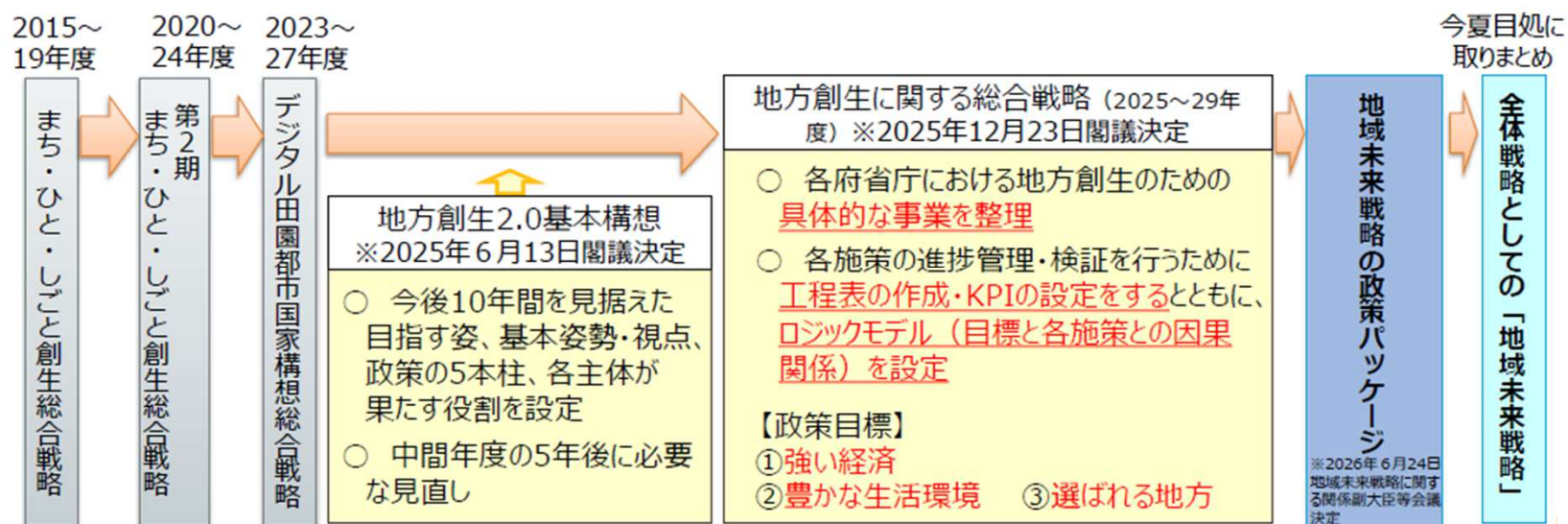
▶ 国の総合戦略の変遷

- 平成26年以降、総合戦略を累次策定しており、令和4年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を5か年の総合戦略として策定

「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（令和6年6月）

- ✓ 一部地域では人口増や雇用創出、デジタル実装等に成果
- ✓ 一方で、国全体では東京一極集中や人口減少、少子化の流れは変えられず
- ✓ 地域間の人口の奪い合い、労働力不足による生活インフラ維持の困難さなどが深刻な課題

- これまでの検証を踏まえ、令和7年6月に今後10年間を見据えた「**地方創生2.0基本構想**」が閣議決定
- 地方創生2.0の目指す姿を実現するため、令和7年12月に「**地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～**」を策定
- 「地方創生に関する総合戦略」で整理された施策を基盤に、「**強い経済**」の**実現**に力点を置いた全体戦略として「**地域未来戦略**」（令和8年7月閣議決定）を取りまとめ



【参考】国の「地方創生に関する総合戦略」（2025年12月閣議決定）の考え方

●目指す姿

若者や女性に「**選ばれる地方**」を創り出し、それを支える「**強い経済**」と「**豊かな生活環境**」を実現

「 強い 」経済	自立的・持続的に成長する「稼げる」経済の創出 により、新たな人を呼び込む強い地方経済 (労働生産性の向上、農産物・食品の輸出額増、スタートアップや地域課題解決を目指す企業の創出 など)
「 豊かな 」生活環境	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築 し、地方に新たな魅力と活力の創出 (生活インフラの質の向上、移動手段の確保、避難所の強化 など)
「 選ばれる 」地方	若者や女性にも選ばれ、一人一人が幸せを実感でき、自己実現を図っていく ことができる活力ある地方 (東京圏からの流れ、若者・女性の参画、関係人口創出 など)

●基本姿勢・視点

- ・人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ・若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ・異なる要素の連携と「新結合」
- ・AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ・都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- ・好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

【参考】「地域未来戦略」（2026年7月閣議決定）の全体構成

目標

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や、質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現
そのためには、強い地域経済の構築が不可欠

政策目標

強い地域経済の構築

- ・ 17の戦略分野における官民投資を推進する成長戦略との連携の下、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・ 地域の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・ 産業クラスター形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点とする産業クラスター
 - B.地域産業クラスター計画
都道府県が主導し、形成を進める産業クラスター
 - C.地場産業成長プラン
市町村が主導する地場産業を含む地域の産業を育成 等
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計171施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり
(計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）
(計23施策)

(合計 378施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

▶第2期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果

基本目標Ⅰ：地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する

地域の特性を活かした産業振興で「稼ぐ力」を高め、所得向上と雇用創出を図るとともに、域外所得を地域内消費等で循環させる構造を築き、デジタル技術の活用や官民連携を通じて持続可能な地域経済の好循環実現を目指す。

【数値目標の状況】

指標の名称	単位	基準値 (R1)	参考値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成率
市民1人当たり 課税対象所得	万円/人	113.5	116.5	122.2	128.1	127.2	127.3	137.7	138.4	99.5%

●農業振興と農産物の高付加価値化

- ・農業産出額が目標を上回るペースで増加。認定農業者数が増加し、意欲的な生産者を確保
- ・市認定の加工品ブランド「ISSEKI」を通じ、農産物の高付加価値化とブランド化が進展

●商工業の活性化と雇用の創出

- ・創業支援補助金の交付件数が目標を超過。飲食業を中心とした新規創業が活発化
- ・生産量日本一を誇る八朔を活用した商品開発支援やブランド化
- ・「プレミアムデジタル商品券」の実施により、キャッシュレス化を推進するとともに、市民の地域内消費意識を向上させ、市内での買い物をする市民の割合の増加に寄与
- ・企業誘致や施設増設により地元雇用者数が正規・非正規雇用ともに増加

●地域課題解決ビジネスの創出

- ・地域事業者間の連携を促進することで、地域課題の解決をビジネス視点で行う新たな会社が設立

●認定加工ブランド「ISSEKI」



紀州柿渋染めタオル



まりひめまりね



The はっさく



きになるおやつ



もったいない畑のくだものでつくった一筆箋



CHARGE VEGETABLES



PARI PORI TEA



amaboshi

【農業法人四十八瀬紀ノ川ファミリー有限会社】



Xherb (クロスハーブ)



季節の変わりしゅうまい「紀の川 黒米包み」

【かたやま農園】

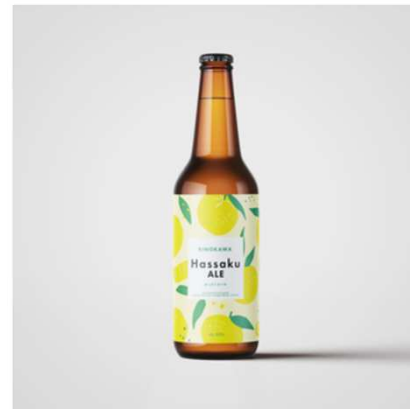


令和8年7月現在：10商品

●紀の川はっさくプロジェクト（各社とのコラボレーション）



UHA味覚糖



八朔エール



セブンイレブン



オークワ

●地域課題解決ビジネス（紀の川流域カンパニーの設立）

地域に欲しい未来は
自分たちで創る
1人ではできないことは
力を合わせて生み出す

参加者募集中！
申込・問い合わせはこちら
WEB <https://kinokawa-collab.com/>
MAIL info@kinokawa-collab.com
TEL 0736-77-2511(紀の川市役所会務課)

**KINOKAWA
COLLABORATION
PROJECT
2023**
紀の川市地域連携ビジネス創出支援事業

シンポジウム
「4年で70以上の新規事業が発足！秘訣は地域の連携力」
2023/9/29(金) 18:15～ 紀の川市役所 本庁 参加無料
※プログラムのスケジュールは変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

登壇者 今川 宗一郎氏
株式会社イマワウ取締役
株式会社ウルトラ今川代表取締役
香川県三豊市生まれ。「地域のやりたい心に火をつける」をビジョンに自身の会社(株)ウルトラ今川設立、京一郎珈琲、京一郎豆富、麹酒場南など複数の事業を展開。本シンポジウムでは、民間主導で新しいプロジェクトが生まれ続けている三豊市をテーマに(株)MISO SOUP北川氏と対談形式で行います。その後、地域フィールドワークで扱う事業を行っている地域事業者をゲストに招き、パネルディスカッションを行います。

今後の予定
シンポジウム参加者を対象に
11-12月に計4回開催予定
■地域フィールドワーク
■新しい地域連携事業検討会

このシンポジウムで
・地域に関わる新規事業を考えたい
・地域課題に取り組みたいが持続可能性に課題を感じている
・地域でやりたいことはあるが、自分だけでは限界を感じている
・これから地域に関わってみたいと思っている

本事業は既存のビジネス枠組や組織の枠を超え、「連携」によって個人や1社だけでは難しい新しい可能性を生み出し、持続可能なビジネスに取り組み始める地域力を育むプログラムです。全国で活躍する地域プロデューサーをゲストに招き、地域(ローカル)だからこそ実現できる連携ビジネスモデルを学び、実際に紀の川市で生まれようとしている連携ビジネスモデルを見て共に考え、紀の川市の特長や地域資源を活かして「これからどんな連携事業が生み出されるのか？」を参加者の皆様と共に検討します。



基本目標Ⅱ：紀の川市へのひとの流れをつくる

移住・定住促進、関係人口の創出、観光振興による交流拡大で、本市への新しい人の流れを作るとともに、戦略的な広報や支援で居住地の魅力を高め、社会増減数の改善と地域の活力維持、発展の実現を目指す。

【数値目標の状況】

指標の名称	単位	基準値 (R1)	参考値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成率
社会増減数	人	▲ 390	▲ 174	▲ 83	143	150	▲ 39	▲ 4	135	—

●移住・定住促進施策の展開

- ・若者定住促進住宅取得奨励金、奨学金返還支援事業助成金、結婚新生活支援事業補助金の創設や移住・定住ポータルサイトの開設、空き家バンクの運用など積極的な施策を展開
- ・移住定住施策と子育て世代への経済的支援との相乗効果により、移住・定着を強力に誘因

●関係人口の創出・拡大

- ・ふるさと納税の寄附件数は、返礼品の充実やポータルサイトの多角化等により大幅に増加し、本市の魅力発信に大きく貢献
- ・大学との包括連携協定を5大学まで拡大し、学生が地域活動等に参画する基盤が形成

●観光振興

- ・2025年大阪・関西万博では本市の強みであるフルーツをはじめとした地域資源のPRを推進するとともに、国内外からの観光客を本市へ呼び込むための積極的な誘客活動を実施

●移住・定住促施策（空き家バンク、各種支援制度）

紀の川市空き家バンク
KINOKAWA CITY VACANT HOUSE DATABASE

リンク サイトマップ



空き家バンク

空き家バンク一覧へ



県立高校に隣接する、日本瓦葺きの木造平屋古民家。



堂々たる瓦屋根と庭園、現代に受け継ぐ、和の住まい。

空き家所有者の方へ

所有者向け情報はこちら

移住希望の方へ

移住希望者向け情報はこちら

紀の川市
KINOKAWA CITY



●大学等との包括連携協定（和歌山信愛短期大学と連携した和歌山電鐵貴志川線の活性化）



●大阪・関西万博におけるPR活動



令和7年4月30日

報道関係者 各位

PRESS RELEASE



「紀の川 DAY」 in 大阪・関西万博

5月17日(土)出展決定！！

現在、大阪夢洲において開催中の大阪・関西万博に紀の川市が出展します。今回の万博出展を通じて、紀の川市の多様な魅力を広く紹介し、様々な人が楽しめるブースを設けます。地域の特色を活かした体験型イベントや、最新技術を用いた展示など、来場者の皆様に楽しんでいただける多彩なプログラムを用意しました。出展日や出展内容は下記のとおりです。

【出展内容】

1. 関西パビリオン(和歌山ゾーン・コマーシャルウィーク)

世界の医聖「華岡青洲」(紀の川市観光協会)

■日 時:5月17日(土) 9:15~21:00 (※プレゼンテーションは17:00まで。以降展示のみ)

■内 容:

- ① ガイド(語り部)によるプレゼンテーション
 - 世界の医聖「華岡青洲」の功績をわかりやすく解説
- ② 医療器具等の展示
 - 世界の医聖「華岡青洲」の功績を記したポスターと共に、実際に使用していた医療器具を展示



2. 関西パビリオン(多目的エリア)

バーチャル体験で KINOKAWA フルーツウェルビーイング(紀の川市)

■日 時:5月17日(土) 10:00~17:00

■内 容:

- ① スカイスportsのVR体験
 - 紀の川市内で飛行できるパラグライダーをバーチャル体験
- ② 市内事業者等によるマルシェ
 - 地元のフルーツを使ったフルーツ大福、あら川の桃を使った加工食品など特産品を販売
- ③ 各種観光PR
 - ぶるぶる娘、キャンペーンスタッフ等によるPR



基本目標Ⅲ：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての各段階で切れ目ない支援を行い、経済的負担軽減や教育環境の充実を推進するとともに、仕事と生活の両立を支援し、安心して産み育てられる環境を整えることで、年少人口の維持と人口減少の抑制を目指す。

【数値目標の状況】

指標の名称	単位	基準値 (R1)	参考値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成率
年少人口 (15歳未満人口)	人	6,857	6,730	6,626	6,454	6,316	6,159	5,981	6,820	87.7%

●切れ目のない子育て支援

- ・妊娠から出産、子育て期まで一貫した切れ目のない支援体制の構築と待機児童数ゼロの継続達成

●全国トップクラスの手厚い経済的支援

- ・子育て世代の経済的負担軽減のため、小中学校の給食費無償化の継続や「赤ちゃん応援給付金（10万円給付）」、「妊婦支援給付金」、「妊婦通院支援給付金」などを実施
- ・子ども医療費助成を18歳（大学生等の条件を満たせば24歳）まで拡充し、全国的に見ても手厚い支援施策を実施

●学校生活への高い満足度と教育の質の向上

- ・「学校に行くのは楽しい」と感じる児童生徒の割合は高い水準を維持しており、自己肯定感を持って学べる環境が継続して提供
- ・GIGAスクール構想に基づくICTの活用による教育環境の充実とICT支援員配置によるサポート体制

基本目標Ⅳ：誰もが活躍でき、安全で安心して暮らすことができる住みよいまちをつくる

市民にとって安全・安心な防災・医療体制を確立し、多様な市民が支え合って活躍できる地域社会をつくる。さらに、公共交通やインフラの維持により、将来にわたり快適に住み続けられる持続可能なまちを目指す。

【数値目標の状況】

指標の名称	単位	基準値 (R1)	参考値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成率
紀の川市に暮らし 続けたいと思う 市民の割合	%	78.7	75.7	77.9	76.8	81.4	82.9	76.4	85.0	89.9%

●健康づくりに向けた意識の浸透

- ・健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合は、以前と比べて改善が見られる。ウォーキングアプリの活用などによる健康意識の浸透に成果が得られている。

●地域社会のデジタル化の推進

- ・デジタルの恩恵を広く感じてもらうため、コンビニ証明書交付手数料を一律10円に引き下げ
- ・ドローンを「空の地域インフラ」として社会に定着させるため、コンソーシアムの設立や防災・農業・物流分野における社会実験を実施

●公共交通を軸とした移動環境の整備と利用促進

- ・地域巡回バス及びコミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルスの5類移行に伴って復調傾向
- ・新たにデマンド乗合交通「のりのり交通」の運行を開始し、公共交通の利便性は向上

●紀の川市ドローン社会実装推進コンソーシアム

目指す将来像

ドローンが市民生活を支えながら暮らしに関わる様々な情報を可視化
災害に強く安心して豊かに暮らせる街づくりを目指す



●デマンド乗合交通「のりのり交通」



令和8年1月5日～
エリア拡大します!

スマホ予約は
こちらから

アプリのダウンロード
App Store | Google Play

紀の川市
公式 LINE

●デマンド乗合交通とは… 路線バスとタクシーの要素を併せ持った予約制乗合交通です

路線バス

- 乗降ポイント間を定時運行
- 乗合運行
- 利用者負担額 ①

タクシー

- 自宅から目的地まで運行
- 個別に配車
- 利用者負担額 ②

デマンド乗合交通

- 事前予約制
- 予約に応じて乗降ポイント間を運行
- 乗合なのでお得
- 利用者が1人でも運行

▶第2期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体評価と見えてきた課題

●全体的評価（詳細は資料②参照）

（数値目標）

- ✓「**市民1人当たり課税対象所得**」の継続的な伸びが実現できており、令和8年度には**達成見込み**
- ✓「**社会増減**」では、令和4年度に合併以来初めて**転入超過（社会増）**を達成し、**改善の兆しあり**
- ✓「**年少人口（15歳未満人口）**」は、総人口の減少率より高い減少率で進行し、**達成が困難な見込み**
- ✓「**紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合**」は、令和7年度で急激な低下を見せるまでは堅調な増加傾向

（KPI（重要業績評価指標））

- ✓令和8年度の見込値を算出した結果、**44項目のうち16項目で達成予定**
- ✓特に「**基本目標Ⅰ（地域の稼ぐ力）**」（13項目中6項目）「**基本目標Ⅲ（子育て）**」（9項目中5項目）における**達成割合が高くなっている**

計画期間中の社会潮流の変化

- ✓新型コロナウイルス感染症の影響による価値観や生活様式の変化
- ✓社会全体のデジタル化が急激に進展

単一の部署や個別施策の積み上げでは対応が困難な状況であり、
社会潮流の変化に対応した、より横断的な施策の展開が必要

●見えてきた課題

基本目標	KPIから見えてきた課題
基本目標Ⅰ 地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する	・ 商業事業所数・商工会員数の継続的な減少 新規開業が既存事業所の廃業をカバーしきれておらず、事業承継の遅れや地域内消費の漏出が懸念 ・ 雇用の質的变化と労働力不足 立地企業による地元雇用者数は増加しているものの、直近では正規雇用者が減少し、非正規雇用者が増加する質的な変化。また、主要産業である農業は、他地域に比べ稼ぐ力は強いが、従事者数が減少傾向にあり、担い手確保が急務 ・ 農産物の更なる高付加価値化 農商工が連携した新たな流通チャネルの確保と更なるブランディングによる新たなマーケットの獲得が必要
基本目標Ⅱ 紀の川市へのひとの流れをつくる	・ 若年層の流出継続 社会減が続いており、15～24歳の若年層における転出超過が依然として顕著。これまでの成果を一過性のものとしないうための取組が必要 ・ 観光の「点」から「面」への転換の必要性 年間観光客数、体験交流人口は目標数値に未達。これまで以上に宿泊・体験・飲食等の面的な導線設計や観光に対するブランディングが必要 ・ ふるさと納税の寄附件数の変動対策の必要性 寄附件数が近年安定しておらず、安定した関係人口の確保に向けた要因分析と地域産業と連動した寄附件数の増加策が必要 ・ 空き家バンクを通じたマッチングが低調 移住・定住ポータルサイトの閲覧数は高水準で推移しており関心自体は一定程度あることから、情報の「入口」から「成約」までの導線に課題がある可能性

基本目標	KPIから見えてきた課題
基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・子育てに対する不安の割合が高水準で推移 全国的に見ても手厚い経済的支援を実施してきたが、「子育てに不安を感じている家庭」の割合は高水準で推移をし、経済面の支援だけでは解消しきれない不安要因の特定と対策が必要 ・中学校（生徒）の学力向上 全国学力・学習状況調査の回答率で、小学校と対照的な状況にあり、小学校からの接続段階や中学校における教育環境の改善と充実が課題
基本目標Ⅳ 誰もが活躍でき、安全で安心して暮らすことができる住みよいまちをつくる	・定住意向の急減と地域コミュニティ基盤の弱体化 市民の定住意向がR7年度に急激に低下し、自治会加入率も減少傾向。こうした現状を踏まえ、地域参画の促進や、定住意向を支える要因の継続的な分析、共助の意識を維持する仕組みづくりが必要 ・地域医療満足度の低下と働き盛り世代の健康意識 地域医療への満足度と健康意識が低下傾向。健康寿命の延伸に向け、働き盛り世代（特に40代）の運動習慣の定着を図るとともに、地域医療体制に対する市民の不安を解消する取り組みが必要 ・デジタル化・新技術の実装と心理的不安の解消 持続可能な地域づくりのためデジタル技術の社会実装が急がれる半面、不慣れな層の心理的不安が普及の壁。市民の不安を解消し、社会全体で緩やかに移行する仕組みづくりが必要 ・持続可能な都市基盤の整備 公共交通利用者は回復傾向にある反面、生活道路の安全性への評価は低迷。計画的な土地利用による地域経済循環の強化や、ドローン等の最新技術の社会実装を通じ、安全で持続可能な都市経営の視点が必要

▶第3期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体方針

1. 地域ビジョン（目指すべき将来像）

第3次長期総合計画基本構想との整合を考え、目指すべきまちの姿を共有する。

みんなでつなげるわくわくの未来 実りあふれる住みよいまち

2. 策定に向けた基本方針

人口減少・少子高齢化という厳しい現実から正面から向き合い、人口規模が縮小しても経済成長と社会機能を維持する適応策を講じることで、持続可能な紀の川市を目指します。

その実現に向け、以下の3点を基本方針に据えて施策を展開します。

行政リソースの「選択と集中」による実効性の確保

- ✓行政リソース（ヒト・モノ・カネ）を地方創生施策へ重点的に投入するとともに、計画期間を同期させることで、一貫性のある効果的な市政運営を図ります

最新技術の活用と「共創」による横断的施策の展開

- ✓デジタルやドローン等の最新技術の積極的な活用や、市民・民間事業者・大学・県等の多様な主体との「共創」を横断的な視点として施策を展開します

国の総合戦略と連動した本市独自の施策推進

- ✓国の総合戦略に掲げられた3つの政策目標である「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」を基本姿勢として取り入れ、本市の実情に応じた最適な施策を推進します

3. 基本目標

第2期

基本目標Ⅰ：地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する

基本目標Ⅱ：紀の川市へのひとの流れをつくる

基本目標Ⅲ：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標Ⅳ：誰もが活躍でき、安全で安心して暮らすことができる住みよいまちをつくる



第3期

基本目標Ⅰ：地域の稼ぐ力と所得の循環構造を形成し、強い経済をつくる

- ・強みとする農業や製造業をはじめとする既存産業の一層の振興と新たなビジネス創出
- ・地域で稼ぎ、稼いだお金を地域内で循環させる自立的な地域経済循環構造を構築
- ・担い手の確保や質の高い雇用の場の創出を通じて住民所得を向上させる

基本目標Ⅱ：選ばれる魅力を創出し、ひとの流れをつくる

- ・移住・定住支援や観光振興、関係人口の創出・拡大、教育環境の充実やシビックプライドの醸成
- ・幅広い世代、とりわけ若者や女性からも自己実現の場として「選ばれる地方」となり、新たな人の流れを創出

基本目標Ⅲ：誰もが活躍でき、安全で安心して暮らし続けることができる住みよいまちをつくる

- ・出産・子育て支援の充実、地域医療・公共交通等の生活基盤の維持・確保、防災力の強化、AI・デジタル等の最新技術の社会実装、戦略的な土地利用

▶今後のスケジュール

日程		長期総合計画策定	まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和8年度	8月	序論、施策体系、計画素案	【第1回審議会・本部会】 ・第2期総合戦略の成果と見えてきた課題 ・第3期総合戦略の策定方針 （地域ビジョン、基本方針、基本目標）
	9月	担当課への課題や施策のヒアリング	
	10月	基本計画内容の審議①	情報共有 具体的施策・KPIの検討
	11月	基本計画内容の審議②	
	12月	基本計画素案策定	【第2回審議会・本部会】 第3期総合戦略素案策定
	1月	基本計画案策定、パブリックコメント実施	第3期総合戦略案策定、パブリックコメント実施
	2月	パブリックコメントの結果反映	【第3回審議会・本部会】 パブリックコメントの結果反映
	3月	次期長期総合計画策定作業の完了	第3期総合戦略策定作業の完了
令和9年度	4月	次期長期総合計画スタート	第3期総合戦略スタート

※長期総合計画の策定作業の進捗により、総合戦略のスケジュールが修正される可能性があります。